平成28年度事業評価シート

Poli	会計	206	600	財政事務費		担当課		財務部財政課	内線 2439
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	6	協働・行政	
	Jr.		2	総務費	合	個別分野	3	行財政運営	
算			1	総務管理費	計画	施策の概要	4	財政の健全性の確保	
	- 54		6	財政管理費	Ш	肥泉の似安	4	別以の健主性の催休	
	根拠計	画							
	実施計画	事業	Ě						

1 事業の目的・概要(Plan)

	事業の日間 概要 誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の 実施手法 (手段)	適正な財政運営		

2 事業の推移・結果(Do)

コスト 受益者1件当たり(円)

受益者 市民(4月1日現在)

H27の実績 指標名 単位 目標·実績 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率(%) 算出根拠等 目標値 実績値 算出根拠等 達成率(%) 目標値 実績値 算出根拠等 達成率(%) 63,410,000 59,529,000 56,018,000 52,669,000 49,360,000 目標値 市債残高 実績値 63,530,842 算出根拠等 達成率(%) 成果実質公債費比率 目標値 7.7 7.6 7.2 7.1 実績値 指算出根拠等 健全化判断比率 達成率(%) 将来負担比率 (地方債残高等の将来負担額より充当 可能財源が多い場合は「一」で記載) 実績値 達成率(%) 算出根拠等 健全化判断比率 H27 決算額 H31 予算額 (人件費を除き繰越・補正を含む) 予算額 予算額 予算額 歳出(千円) 1,095 1,400 財 受益者負担(使用料·負担金等) その他特定財源(国・県支出金・起債等) ト内内の他行及の他行及

1,095

90,938

(A/B)

1,400

90,024

3 :	分析・評価(C	heck)	※平	成27年度の実績を	·評価												
	評価項目			評価観点				評価	基準		評価		部	価内容の説明	(評価の理	由等)	
	+		包に対	する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズ	が高い			評価						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情報 は減少し		化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程	度のニース	、がある		対象	内部事	務のため				
		は減少し	(0.74	U 1/J		C (0)	ニーズ	が低い			外						
						A (2)	事業主	体を見直す	ナ余地はない		評価						
2	市が実施する 必要性	・市が事ま ・国・県・B	業主体 民間の	であることは妥当か 活動と競合していない:	か	B (1)	一部見	直しが必要	更である		対象	内部事	務のため				
		・国・県・民間の活動と競合していないか		C (0)	市が実	施する必要	更性が低い		外								
						A (2)	目的と	する成果か	・十分にあがっ	ている	評						
3)	活動内容の 有効性				はどうか	B (1)	目的と	する成果か	がある程度あが	っている	一面対象	内部事	務のため				
						C (0)	目的とすが必要で		がってないため	大幅な見直し	象 外						
1		·最小限(カコスト	で事業を実施できてし	るか	A (2)	事業効	率化・コスト	縮減等の改善の	D余地はない	評						
1)	執行方法 の効率性	施手法に	改善の	(余地はないか		B (1)	事業効率	軽化・コスト級	富滅等がある程度	図られている	価 対	内部事	務のため				
	の効牛圧	減する余	地はな	いか	₹1= C +I	C (0)	効率化が要である		いないため大幅な	見直しが必	· 象 外						
		政策面に があったか			:1-24 田	A (2)	効果が	あった			評						
5)	政策面に があったか おける効果 ・総合計画及び主要計画等の目標				B (1)	ある程	度効果があ	らった		一個対	内部事	内部事務のため					
	3017 377274					C (0)	あまりな	効果が見ら	れなかった		· 象 外						
		合計	+				/			\rightarrow		10	00点換算	Ē	平価対	象外	点
	必要なのかを記 (参考) 前年度事業評価 (二次評価) 今後の方向性 課題等に対す	た 結果 E(Action		き適正な財政運営に勢	努める												
	担当課にお考え	- - - -	0	維持・改善		拡大	7		縮小		廃止のも	謝		H27完了		H28完	了予定
			引き続	き適正な財政運営に	努める												

平成28年度事業評価シート

	事業名	208	350	契約檢查事務費		担当課		財務部財政課	内線 2458		
	会記	+	1	一般会計	総	基本分野	6	協働・行政			
	P TI		2	総務費	合	個別分野	3	行財政運営			
dell			1	総務管理費	計画	施策の概要	٠,	効率的・効果的な行政運営の推進			
	-34		8	財産管理費		旭米07城安	l '	効学的・効果的な11政連名の推進			
	根拠詞	一画									
Г	実施計画	事業	Ě								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	工事、物品、委託その他の公共調達等に係る公正公平な契約事務の 工事、工事関連業務に係る適正な検査の実施	र्ति	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・契約審査委員会による発注方針の決定 ・一般競争入札、指名競争入札、随意契約による契約締結 ・検査員による中間、出来高、完成検査の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

総合評価落札方式による一般競争入札の実施(建設工事15件)

		指標	票名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
			式による一般競争入	件	目標値	20	20	20	20	20
		札件数		117	実績値	15	1	1	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	75	ı	I	-	_
	活動				目標値					
	指				実績値		_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
果面					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		契約件数	件	目標値						
		X111 XX		""	実績値	1989	_	-	_	_
	_	算出根拠等			達成率(%)		_	-	_	_
	成田				目標値					
	果指		件	実績値	519	-	-	_	_	
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		-	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人件	事業費 費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	856	950		_	_
コス	財源	受益者負担(使用	料・負担金等)			·			_	_
۲	一次	その他特定財源((国·県支出金·起債等))				_	_	_
面	訳	一般財源				856	950	_	_	_
	i)		当たり(円)		(A/B)	9	11	_	_	_
	指	標受益者	市民(4月1日現在))	(B)	90,938	90,024	_	_	_

	評価項目	heck)	/	成27年度の実績を評 評価観点	Т		評	価基準		評価		評価内容	字の説明(評価)	の理由等)	
						A (2)	ニーズが高い			評		21	2 100 // (11 12		
D	市民ニーズ	か		する市民ニーズの傾向はと		B (1)	ある程度のニー			価対	内部事務のた	හ			
	の確認	・社会情報		比など時の経過に伴いニ− ハか	-^ -	C (0)	ニーズが低い			- 象 外					
						A (2)		直す余地はない		====					
0	市が実施する	・市が事	集主体	であることは妥当か	-		一部見直しが			評 - 価 対	中が主教のも	u.			
J	必要性	・国・県・	民間の決	舌動と競合していないか		B (1)				- 象 - 外	内部事務のた	&)			
					-	C (0)	市が実施する								
	活動内容の	・日めた	トスポ年	見があがっているか	_	A (2)		が十分にあがって		評 - 価					
)	有効性			り目標値の達成状況はどう	うか	B (1)		いある程度あがっ		対 象	内部事務のた	め			
						C (0)	目的とする成果が が必要である	があがってないため大	幅な見直し	外					
		·最小限(カコスト など事業	で事業を実施できているか業の効率化・省力化に向け	b ·実 _	A (2)	事業効率化・コス	スト縮減等の改善の	余地はない	評価					
)	執行方法 の効率性	国等の	補助金(余地はないか の活用など市の財政負担を	を軽	B (1)	事業効率化・コス	ト縮減等がある程度図	図られている	対象	内部事務のた	め			
	減する余地はないか・受益者負担は適正か・・受益者負担は適正か・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					C (0)	効率化が図られ [*] 要である	ていないため大幅なり	見直しが必	外					
						A (2)	効果があった			評					
)						B (1)	ある程度効果が	があった		一一一一一一一一一一	内部事務のた	め			
		上で有効				C (0)	あまり効果が見	しられなかった		- 象 外					
	'	合語	+				$/$ \rightarrow				100点換	算	評価	対象外	点
	分析:評価で 分析:評価で A]評価にするたと 必要なのかを記 (参考) 前年度事業評価 (二次評価)	課題がに何がら入り	引き続	き適正な事務の執行に努	める										
	今後の方向性	E(Action	1)												
	課題等に対す 28年度の対応														
			0	維持·改善		拡大	:	縮小		廃止の相	触	H2	7完了	H285	記了予定
	担当課におけ次年度の考え		引き続	き適正な事務の執行に努	める										

平成28年度事業評価シート

	事	業名	219	000	務費		担当課		財務部財政課	内線 2439		
I		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	6	協働·行政			
l	款 2		2	総務費	合	個別分野	3	行財政運営				
l	算	I.		1	総務管理費	計画	施策の概要	4	財政の健全性の確保			
I		目		20	諸費		旭米07城安	*	別以の従主任の確保			
I		根拠計	画									
ı	J	ミ施計画	事業	ŧ								

1 事業の目的・概要(Plan)

	宇未の口的 恢安	(Tidil)		
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・他事業で掌握されない事務費 ・国に対する特別交付税等要望		

・H26豪雪による倒木処理対策や総合的な環境対策等に対する特別交付税要望活動の実施

2 事業の推移・結果(Do)

受益者 市民(4月1日現在)

		H27の実績	・飛騨高山ふるさと寄附				9 '©1971'X 1911	安主/1到075	~ //E	
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		_	_	_	_
成	標	算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
果面					目標値					
Ш					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	-	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	ı	ı
		(人作	事業費 +費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	2,427	2,200	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	[(国·県支出金·起債等])				_	_	_
面	訳	一般財源				2,427	2,200	_	_	_
	-	ラム 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	27	24	_	-	1

90,024

90,938

3	分析·評価(C	heck)	ЖΨ	成27年度の実績を評価	<u> </u>											
	評価項目			評価観点				価基準		評価		評価内容	の説明(評	価の理由等)	
			制に対	する市民ニーズの傾向はどう	Α .	(2) =-:	ズが高い			評価						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢 は減少し		化など時の経過に伴いニース	ζ B	(1) ある	程度の二-	ーズがある		対象	内部事務のた	め				
		は減少し	CUV	ימיט	С	(0) =-:	ズが低い			外						
					Α	(2) 事業	主体を見る	直す余地はない		評価						
2	市が実施する 必要性			であることは妥当か 活動と競合していないか	В	(1) 一部	見直しが。	必要である		対象	内部事務のた	め				
					С	(0) 市が	実施する。	必要性が低い		外						
					Α	(2) 目的	とする成界	₹が十分にあがっ [~]	ている	評価						
3	活動内容の 有効性			₹があがっているか の目標値の達成状況はどうか	В	(1) 目的	とする成界	具がある程度あが	っている	対象	内部事務のた	め				
					С		±する成果⊅ 要である	があがってないため	大幅な見直し	外						
				・で事業を実施できているか 業の効率化・省力化に向け実	A	(2) 事業	効率化・コ	スト縮減等の改善の	余地はない	評						
4	執行方法 の効率性	施手法に・国等の初	改善の 制助金)余地はないか の活用など市の財政負担を	Ь	(1) 事業を	物率化・コス	ト縮減等がある程度	図られている	価 対 象	内部事務のた	め				
		減する余! ・受益者負			С	効率(要であ		ていないため大幅な	見直しが必	外						
		事業の事	産施が	市の政策、施策の推進に効り		(2) 効果があった			評							
(5)	政策面に おける効果	があったた ・総合計画	か 画及び	主要計画等の目標達成を図		(1) ある	程度効果の	があった		価 対 象	内部事務のた	め				
		上で有効	に機能	したか	С	(0) あまり	り効果が見	見られなかった		外						
		合計	ŀ			/			\rightarrow		100点換	算	評句	対象	外	点
4_	必要なのかを記 (参考) 前年度事業評価 (二次評価) 今後の方向性 課題等に対す 28年度の対応	結果 E(Action		き財源確保に努める												
			0	維持·改善	1	拡大		縮小	1	廃止のも	th	H27	?完了	H	28完了	予定
	担当課におけ 次年度の考え	方	引き紡	き財源確保に努める												